

基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます


【基本的方向】

- ① 小・中・高一貫したキャリア教育を推進するとともに、地域と連携した体験活動や読書活動を充実し、粘り強くチャレンジする力をはぐくむ教育を充実します。
- ② 歴史や芸術・文化・学術等に関する教育を推進し、郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心をはぐくみます。
- ③ 民主主義をはじめとした社会のしくみについての教育を推進し、社会の一員として参画し貢献する意識や公共の精神を醸成します。
- ④ 社会のルールを守り、違いを認め合い人を思いやる豊かな人間性をはぐくむ人権教育・道徳教育を推進します。
- ⑤ 子ども自身の問題解決能力をはぐくむとともに、関係機関との連携や支援チームの活用等により、いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応を強化します。
- ⑥ 教員研修の実施など校内の指導体制を強化し、体罰等の防止に取り組みます。

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ 《基本的方向①》	68 キャリア教育の推進	キャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有： 100%をめざす	各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画の作成率：94.1% (平成 28 年度) キャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有：65.9% (平成 29 年度)	各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画の作成率：100% (平成 30 年度) キャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有：92.8%	○	児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育プログラムの推進	<p>◆研修等を通じて「大阪府キャリア教育プログラム」の周知・普及と、中学校区におけるキャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの検証・改善について指導した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育にかかる研修 5月・11月 キャリア教育・進路指導担当指導主事連絡会 9月 中学校進路指導担当者連絡会 12月 キャリア教育指導者養成研修（オンデマンド配信） <p>◆2025年日本博覧会協会の「教育プログラム開発事業」に協力し、子どもたちがSDGsについて学習するとともに、地域の課題を解決するために探究的な学習を行う教育プログラムを府内小学校5校、中学校9校で実施した。2月の「ジュニア EXPO」では、実施中学校9校の代表チームが「すべての命が輝くアイデア」を発表した。3月には、実施小学校5校が学習のまとめとして作成したポスターを府立中央図書館に展示し、広く府民の方々にも見ていただいた。</p> <p>◆「進路指導のための資料」第55集（令和3年3月）に、大阪府版キャリア・パスポートの活用事例や、教育プログラムを実施した中学校の実践事例を掲載し、小・中学校に配付した。</p>

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ 《基本的方向①》	68 キャリア教育の推進	府立高校卒業者の就職率： 全国水準をめざす	府立高校卒業者の就職率： 95.1% (全国:98.0%) (就職者の就職希望者に対する割合) (平成 28 年度)	府立高校卒業者の就職率： 95.5% (全国:97.9%) (令和 2 年度実績)	△	校内支援体制の充実	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。 ◆職業教育テキストを授業等で活用することにより、生徒の職業観の育成を図った。
	69 地域と連携した体験活動の推進	【環境学習】 水生生物センター来場者数： 4,000 人 (※大人含む) (平成 30 年度から)	水生生物センター来場者数： 3,989 人 (※大人含む) (平成 28 年度)	生物多様性センター来場者数： 1,572 人 (※大人含む)	×	生物多様性センターでの体験学習、イベント等の実施	◆生物多様性センターでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、長期的に閉館していた。また、イベント等についても中止あるいは参加者を限定して開催したことから、来場者数が減少したと考えられる。 ◆子どもの体験・交流活動の場を提供するため、自然体験学習を実施した。 ◆生き物とふれあうことを通じて、生物多様性について学んでもらった。 ・職場体験学習 ・集中セミナー・研修等 ◆調査研究をはじめとする生物多様性センターの業務や、府内の生物多様性についての知識を深めてもらった。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ 《基本的方向①》	70 子どもの発達段階に応じた読書環境の充実	子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする研修・講座等の継続実施 (平成30年度から)	子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする研修・講座等の実施 【参考】 回数：41回 受講者数：延べ2,046人 (平成29年度)	子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする研修・講座等の実施 【参考】 回数：26回 受講者数：延べ3,428人	○	子ども読書活動環境整備の取組み 	◆教職員や、図書館司書、読書ボランティアなどを対象として、以下の取組みを行った。 ・読書の重要性や子ども読書を推進するための手法を学ぶ研修・講座(6回 延べ768人) ・2019年度出版児童書の紹介講座(3回 延べ1,558人) ・図書館における児童サービスに関する研修・講座(17回 延べ1,102人)
		公立図書館と連携を実施している学校の割合： 小学校：95.0% 中学校：80.0%	公立図書館と連携を実施している学校の割合： 小学校：89.4% 中学校：60.9% (平成28年度)	公立図書館と連携を実施している学校の割合： 小学校94.3% 中学校81.3% ※令和2年度実績集計中(文科)		公立図書館と学校との合同研修の実施	◆公立図書館職員、司書教諭及び学校図書館担当職員を対象に、地域の図書館と学校図書館の役割について考え、その連携を強化するための研修を実施した。 (4回 計680人)
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ 《基本的方向②》	71 近現代史をはじめとした歴史に関する教育の実施	—	—	—	—	近現代史をはじめとした歴史に関する教育の推進に向けた取組み	◆「地理・歴史」の科目において、近現代史を含む我が国や大阪の歴史に関する教育を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参 画し貢献す る意識や態 度のはぐく み 《基本的方 向②》	72 歴史・文化 にふれる機会 の拡大	【埋蔵文化財の活用】 小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等：10校 (平成30年度から)	小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等：9校 (平成29年度)	小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等：5校	×	埋蔵文化財の活用	◆学校等に対して出前授業・資料貸出等を実施した。 ・小・中・高等学校への出前授業 0校 ・小・中・高等学校への資料貸出 5校 ・小・中・高等学校からの職場体験受入 0校 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、出前授業及び職場体験受入が中止となった。
		市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等：40件 (平成30年度から)	市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等：40件 (平成29年度)	市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等：40件	◎	埋蔵文化財の活用	◆市町村及び博物館と連携した出張講座等を行うとともに、資料の貸出を行った。 ・府内市町村や博物館と連携した出張講座 1件 ・府内市町村や博物館と連携した出張展示 5件 ・府内市町村や博物館への資料貸出 34件
		【世界文化遺産登録】 市町村が実施する文化財講座等と連携した世界遺産講座、大学等と連携した世界遺産学習会及びPRの実施：10件 (平成30年度から)	市町村が実施する文化財講座等と連携した世界遺産講座、大学等と連携した世界遺産学習会及びPRの実施：13件 (平成29年度)	市町村が実施する文化財講座等と連携した世界遺産講座、大学等と連携した世界遺産学習会及びPRの実施：9件	×	世界遺産学習会の実施	◆百舌鳥・古市古墳群や世界文化遺産に関する理解を府民に深めていただくため、市町村や大学等の教育機関と連携し、講演やパネル展示等の事業を実施した。 ・市町村との連携7件(講演3回、パネル展示4回) ・大学等の教育機関との連携2件(講演1回、PR1件) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、講演等の連携事業が中止となった。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ 《基本的方向②》	72 歴史・文化にふれる機会の拡大	【指定・登録文化財の活用】 大阪府内文化財件数(国指定・登録、府指定): 2,000件	大阪府内文化財件数(国指定・登録、府指定): 1,974件 (平成29年度)	大阪府内文化財件数(国指定・登録、府指定): 2,066件	○	大阪府内の国指定・登録、府指定文化財の取り組み	◆所有者・市町村に対して調査等に関する技術的支援を行い、計26件の国指定・登録文化財を追加した。 ◆市町村と連携した各種文化財の基礎的な調査に基づき、府の指定候補を選定するとともに、詳細な検討により計2件の府指定文化財等を追加した。
		—	—	—		(公立小・中学校) 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	(公立・小中学校) ◆市町村教育委員会に対して、教育課程調査等の内容確認の際に、事例集を活用した民主主義など社会の仕組みに関する教育の実施について指導を行った。
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ 《基本的方向③》	73 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	—	—	—	—	(府立高校) 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	(府立高校) ◆各校が「政治的教養を育む教育推進のためのガイドライン」に沿って、知識・理解に関する学習を1単位時間、実践に関する学習を4単位時間の計5単位時間を実施し、政治的教養を育む教育を推進した。
		—	—	—		「志(こころざし)学」の実施及び実践事例の普及	◆各校が「志(こころざし)学」の学習計画を作成し、キャリア教育をはじめとした社会の仕組みに関する教育を推進した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	74 道徳教育の推進	府内すべての公立小・中学校で実践事例集を活用した授業を実施	実践事例集の普及・活用に係る周知 (平成 29 年度)	実践事例集の利用率： 小中とも 100%	○	(公立小・中学校) 道徳教育の推進	◆全小・中学校の道徳教育担当指導主事対象の研修会を年間3回(5月:資料提供、10/2、3/4)実施し、道徳科の指導と評価についての研修を行った。
		—	—	—	—	(府立高校) 道徳教育の推進	◆道徳教育推進担当者研修を実施し(6/8)、実践事例などを通して道徳教育のあり方を考える機会を設けた。
	75 「こころの再生」府民運動の推進	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)をPTAや地域とともに実施している学校の割合:85%	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)をPTAや地域とともに実施している学校の割合:71% (平成 29 年度)	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)をPTAや地域とともに実施している学校の割合:69%	△	あいさつ運動推進事業 豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業 	◆学校での取組みを支援した。 ・あいさつ運動関連グッズ(のぼり等)に加え、地域とともに活動する際に活用できるビブスを提供し、取組みを推進 ・積極的に取組みを行った学校を@スクール表彰により13校(1校区含む)表彰し、好事例を集約した冊子(こころBook2021)を作成 ◆府民運動の啓発活動を実施した。 ・「こころの再生」府民運動推進月間(11月)の取組みとして、全公立小中学校等及び府立学校にポスターを配付
76 非行防止・犯罪被害防止に向けた取組み	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合:100%(政令市除く)の維持 (平成 30 年度から)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合:100%(政令市除く) (平成 28 年度)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合:100%	◎	小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室	◆府内の小学5年生を対象に、万引き防止をテーマとしたペープサート(紙人形劇)や警察OBの講話をプログラムとした非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。	

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	77 人権教育の推進	(公立小・中学校) 小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 100%をめざす	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 34.9% (平成 28 年度)	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率：100%	◎	研究学校等指定事業	◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行い、研究校の公開授業を通して好事例の普及を図った。(11月1回、1月3回) 府で取りまとめた研究校の研究成果を報告するとともに、同和問題(部落差別)に係る国内の動きやネット上の差別の実態等についての講演を含む人権教育フォーラムを実施した。(2月・オンデマンド配信)
		(府立高校) 「人権教育 COMPASS」活用率： 100%の維持 (平成 30 年度から)	「人権教育 COMPASS」活用率： 100% (平成 28 年度)	「人権教育 COMPASS」活用率： 100%		安全で安心な学校づくり推進事業	◆共同研究校 18 校、共同研究員・研究協力員 192 人の体制により、府立学校において「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」に示された基本方向や今日的な人権教育に係る課題を踏まえ、以下の会議等を開催し、成果を「人権教育 COMPASS」としてまとめた。 ・研究交流会議 年間 3 回 ・テーマ別研修会 1 回 ・校長説明会 1 回 ・教頭説明会 1 回 ・人権文化発表交流会 1 回

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	78 国際理解教育等の推進	【国際交流事業】 国際交流事業の継続実施 (平成 30 年度から)	国際交流事業 ・外国への修学旅行実施：33 校 ・外国への研修旅行実施：48 校 ・外国からの教育旅行の受入：53 校 (平成 28 年度)	国際交流事業 ・外国への修学旅行実施：34 校 ・外国への研修旅行実施：65 校 ・外国からの教育旅行の受入：42 校 ・3 カ月を超える外国人留学生の受入れ：17 校 (令和元年度)	○ (注)	国際理解教育等の推進	◆国際関連 3 団体 (JICA、国際交流基金関西国際センター、(財) 大阪府国際交流財団) がボランティアとして招聘している、海外の外交官や公務員、日本に関する研究を行う研究者、海外の大学や高校等で日本語を学習する優秀な学生などの協力により、府立高校生が多様な文化に対する理解を深めることができるよう、文化やスポーツなどの交流機会を提供した。 なお、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、国際交流事業の実施が困難となる学校もあった。 (令和 2 年度実施校 延べ 29 校)
		【在日外国人教育】 公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 100%をめざす	公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 72.2% (平成 28 年度)	公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 72.6%	△	在日外国人教育の推進	◆小・中学校の教員等対象の研修で資料集の周知と活用の推進を図るとともに、市町村ヒアリング (9 月) において、活用状況を把握し、指導・助言を行った (5 月・オンデマンド配信、9 月、10 月、11 月)。
			府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 89.0% (平成 28 年度)	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 90.7% (令和元年度)	△ (注)	在日外国人教育の推進	◆平成 24 年 7 月に新しい在留資格制度が導入されたことを受け、人権担当者研修等の機会を通じて、「在日外国人教育のための資料集」を府立高校に周知した。

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	78 国際理解教育等の推進	【帰国・渡日児童・生徒への支援】 日本語指導対応加配教員を引き続き配置（小中） （平成30年度から）	日本語指導対応加配教員の配置 （小中）：76名 （平成29年度）	日本語指導対応加配教員の配置 （小中）：88名	◎	日本語指導対応加配教員の配置	◆国加配を活用し、日本語指導が必要な児童生徒の課題が顕著な学校に、日本語指導対応教員を配置した。また、府域6地区において、指導方法や教材の共有化を進めるために研究協議会を実施した。（9月・オンデマンド配信）
		教育サポーター登録者数の増加 派遣回数の増加	教育サポーター登録者数：479名 派遣回数：595回 （平成28年度）	教育サポーター登録者数：279名 派遣回数：640回	△	日本語教育学校支援事業	◆一般・早期派遣：25校、対象生徒数91名、延べ派遣回数427回 ◆保護者懇談等通訳派遣44校、延べ対象生徒数257名、延べ派遣回数213回
		多言語による進路サポート情報の充実	多言語による進路サポート情報：10言語 （平成29年度）	多言語による進路サポート情報：13言語	○	帰国・渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	◆学校での生活や進路情報について12言語によりホームページを活用して提供した。 ◆日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に、市町村との連携のもと、多言語による進路ガイダンス等を府内8地区で実施した。（9月・集合開催、10～11月・オンデマンド配信）

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	78 国際理解教育等の推進	担当教員研修の充実	担当教員研修 小中： 3回 (250名) 高校： 4回 (111名) (平成 29 年度)	担当教員研修 小中： 3回 (11月の研修会のみ集合型で実施 44名) 高校： 2回 (48名) 本来は4回実施予定であったが、コロナの影響により2回は中止	△	(公立小・中学校) 担当教員等対象の研修の実施	◆小・中学校については、対象児童生徒一人ひとりの日本語能力を把握し、実態に応じて日本語指導ができるよう、教員を対象としたDLA(外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント)の実践演習等の研修を2回実施した(9、11月)。府域6地区において、日本語指導地区別研究協議会を実施した。(9月・オンデマンド配信)
	79 障がい理解教育・福祉教育の推進	全公立小・中学校、府立高校の全学級で障がい理解教育を引き続き実施 (平成 30 年度から)	全公立小・中学校、府立高校の全学級で障がい理解教育を実施 (平成 29 年度)	全公立小・中学校、府立高校の全学級で障がい理解教育を実施		◎	障がい理解教育・福祉教育の推進
		幼・小・中・高校・支援学校対象の研修受講者の肯定的評価：90%以上 (平成 30 年度から)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修を実施 (平成 29 年度)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修受講者の肯定的評価：99.5%	◎	障がい理解・啓発推進研修	◆共生社会の実現に向けた「ともに学び、ともに育つ」教育を進めるため、いくつかの障がい種を取り上げ、その障がいの当事者等の願いや経験、実践を知り、障がいに対する理解を深める研修を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	79 障がい理解教育・福祉教育の推進	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施：100%をめざす	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況：93.5% (平成 28 年度)	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況：77.3%	△	体験活動に重点をおいた福祉教育の推進	◆体験活動に重点をおいた福祉教育として、幼稚園・保育所や介護施設での実習、校内での車いす体験、障がいのある人との交流、支援学校と連携した取組みなどを行った。 なお、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の状況により、体験活動に重点を置いた福祉教育の実施が困難となる学校もあった。
	80 学校による手話を学ぶ機会の提供	府内難聴学級等にも拡大	社会人向け手話講座として府立聴覚支援学校 4 校の教員を対象とした講座を実施 (平成 29 年度)	社会人向け手話講座として府立聴覚支援学校 4 校及び府内難聴学級等の教員を対象とした講座を実施	○	社会人向け手話講座	◆府立聴覚支援学校 4 校の教職員向け手話講座を実施した。 【開催回数 (延べ参加人数)】 中央聴覚支援学校 18 回 (延べ 88 名) 生野聴覚支援学校 10 回 (延べ 118 名) 堺聴覚支援学校 3 回 (延べ 24 名) だいせん聴覚高等支援学校 18 回 (延べ 165 名) ◆府内難聴学級等教職員向け手話講座を実施した。 【開催回数 (延べ参加人数)】 3 回 (延べ 37 名)
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	81 いじめ解決に向けた総合的な取組みの推進	初任者研修及び生徒指導課題研修受講者の肯定的評価：90%以上 (平成 30 年度から)	初任者研修及び生徒指導課題研修を実施 (平成 29 年度)	初任者研修及び生徒指導課題研修受講者の肯定的評価：97.5% 生徒指導課題研修については、「いじめ防止・対応」に関する研修を全ての学校を対象に実施	◎	初任者研修 生徒指導課題研修	◆初任者研修において、児童生徒の理解を深めることを目的に、Web 開催にて、講義を行った。 ◆府内全公立学校 (小・中・高・支) の生徒指導主事及び生徒指導担当教員を対象とした生徒指導課題研修において、Web 開催にて、各校種に応じた「いじめ防止及び対応」に関連する講義を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	81 いじめ解決に向けた総合的な取組みの推進	いじめの解消率： いずれについても100%をめざす	いじめの解消率： 小学校：95.8% 中学校：92.1% 府立高校：91.4% (平成 28 年度)	いじめの解消率： 小学校：88.9% 中学校：76.0% 府立高校：86.1% (令和元年度)	△ (注)	いじめ対策支援事業	◆市町村教育委員会に対し、府統一アンケート（小・中学生用）を提示し、いじめ状況調査の年3回の実施による実態把握と、全小中学校の「学校いじめ防止基本方針」の見直しを指示するとともに、いじめをはじめとする問題行動への対応改善を図るため「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を積極的に活用するよう、指導・助言した。また、事案の対応等にいじめ対策支援アドバイザーを派遣した。 ◆ネットいじめについては、府警察本部や公共アドバイザー、民間アドバイザー、市町村教育委員会等から構成される「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」と連携し、ネットいじめの被害及び犯罪防止の研修会を実施した。 ◆6月に各学校におけるいじめ対応を見直す機会となるよう「いじめ対応セルフチェックシート」を配付した。 ◆1月にいじめ防止に係るフォーラムをオンラインで開催し、全府立学校を対象に取組みの成果を発信した。
	82 児童・生徒等に対する学校相談体制の充実	スクールカウンセラーによる中学校区での教育相談体制の充実	府内全中学校にスクールカウンセラーを配置 (平成 29 年度)	府内全中学校にスクールカウンセラーを配置			○

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	82 児童・生徒等に対する学校相談体制の充実	スクールカウンセラーによる全府立高校での教育相談体制の充実	全府立高校にスクールカウンセラーを配置 (平成 29 年度)	全府立高校にスクールカウンセラーを配置	○	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆スクールカウンセラー連絡協議会(2回)を開催し、教職員やスクールカウンセラーの資質を高め、各校の教育相談体制の充実を図った。
	83 福祉や警察など関係機関の連携による取組みの推進 【基本方針2(2) 具体的取組 36 の一部再掲及び基本方針4 具体的取組 76 の一部再掲】	公立小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実	政令市・中核市を除く全市町村教育委員会にスクールソーシャルワーカーを派遣 (平成 29 年度)	府内全ての中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置できるよう府内 26 市町村を支援 年間 16 回のスーパーバイザー会議を実施 年間 23 回の連絡会の実施	○	スクールソーシャルワーカー活用事業	◆府内全ての中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置できるよう府内 26 市町村を支援した。 市町村支援のためスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを派遣した。 ・活動学校数：延べ 6,925 校 ・相談件数：延べ 29,821 件 ・校内及び連携ケース会議へのスクールソーシャルワーカー参加ケース数 3,592 件 ◆本事業の円滑な事業運営についてスーパーバイザー会議を実施し、スクールソーシャルワーカーの資質向上にかかる協議や連絡会の企画を行った。 ◆スクールソーシャルワーカー連絡会を実施し情報共有や事例検討を行った。
		スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実	府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置：21 校 (平成 29 年度)	府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置：31 校	○	課題を抱える生徒フォローアップ事業 他	◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校 31 校にスクールソーシャルワーカーを配置した。連絡協議会や成果発表会を開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。
		非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合： 100% (政令市除く) の維持 (平成 30 年度から)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合： 100% (政令市除く) (平成 28 年度)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合： 100%	◎	小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室	◆府内の小学 5 年生を対象に、万引き防止をテーマとしたペープサート(紙人形劇)や警察 0B の講話をプログラムとした非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	84 不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	不登校児童・生徒数の千人率 いずれについても全国水準をめざす	不登校児童・生徒数の千人率 小学校：5.4人 (全国：4.7人) 中学校：35.7人 (全国：31.4人) 府立高：35.2人 (全国：16.4人) (平成28年度)	不登校児童・生徒数千人率 小学校：8.0人 (全国：8.4人) 中学校：42.5人 (全国：41.2人) 府立高：35.1人 (全国：17.6人) (令和元年度)	△ (注)	不登校対策会議の設置	【小中学校】 ◆不登校の課題の多い18市教育委員会教育支援センターと定期的な連絡会を行い、効果的な支援のあり方について「生徒指導研修(不登校を考える)」(2月10日)及び生徒指導推進会議(オンライン開催3月)において、成果の発信を行った。 ◆いじめ、不登校の未然防止に向けた成長を促す指導の推進に関する研修会を実施した。 (年2回：第1回9月2日、第2回12月2・3日) 【府立高校】 ◆教育相談体制の充実を図るとともに、「中退の未然防止のために」及び実践事例集の冊子の活用を促進した。 ◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校29校にスクールソーシャルワーカーを配置した。連絡協議会や成果発表会を開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。
	85 小・中学校における生徒指導体制の強化	公立小・中学校における暴力行為の発生件数の千人率 全国水準をめざす (令和元年度)	公立小・中学校における暴力行為の発生件数の千人率 小学校：5.4件 (全国：3.5件) 中学校：21.2件 (全国：9.2件) (平成28年度)	公立小・中学校における暴力行為の発生件数の千人率 小学校：5.9件 (全国：6.8件) 中学校：13.7件 (全国：9.1件) (令和元年度)			△ (注)

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	85 小・中学校における生徒指導体制の強化	生徒指導課題研修受講者の肯定的評価：90% (平成30年度から)	中・高・支援学校生徒指導課題研修を実施 (平成29年度)	生徒指導課題研修受講者の肯定的評価：96.6%	◎	小・中学校生徒指導課題研修 府立学校生徒指導課題研修	◆「いじめへの対応と未然防止」に関する研修を全ての公立学校（政令市除く）を対象にWeb開催にて実施した。 ○小・中学校：講義 ・いじめ対応セルフチェックシート等の活用について ○高・支援学校：講義 ・生徒指導上の今日的課題について ・生徒指導上の課題について －いじめの問題について－
	86 私立学校における児童・生徒への支援・相談の取組みの促進	—	—	—		—	私立学校におけるいじめや不登校等の防止に向けた取組みを支援 ◆私学団体の研修等において、各学校の基本方針に則った取組みや校内組織の実効的な活用等について、周知・徹底した。 ◆大阪私立学校人権教育研究会（私学人研）が実施するいじめや不登校等の相談事業（私学コスモスダイヤル）の取組みを支援するとともに、連携して対応した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
24 体罰等の 防止 《基本的方 向⑥》	87 教員の人 権感覚の育成 【基本方針6 具体的取組 104の再掲】	教職員人権研修 ハンドブックを 5講座以上で 活用 (平成30年度から)	教職員人権研修 ハンドブックの 内容を毎年度更 新し、研修に活 用2講座 (平成29年度)	教職員人権研修 ハンドブックの 内容を引き続き 更新し、研修に おいて6講座で 活用	◎	教職員人権研修 ハンドブックの 改訂	◆教職員人権研修ハンドブックについて、令 和2年度版に更新し、初任者及び府立学校全 校に配付するとともに、研修会においても活 用した。 (参考) 令和2年度活用実績校 94.7%
		人権教育に関 する研修受講者 の肯定的評価： 90%以上 (平成30年度から)	人権教育に関 する研修の実施 (平成29年度)	人権教育に関 する研修受講者 の肯定的評価： 95.1%	◎	人権教育研修	◆人権教育担当教職員(府立は各校1名、小・ 中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心と なる教員1名以上)を対象とした人権教育研 修を実施した。
	88 運動部活 動指導者の資 質向上	運動部活動マネ ジメント研修受 講者の肯定的評 価： 90%以上 (平成30年度から)	運動部活動マネ ジメント研修を 実施 (平成29年度)	— ※令和2年度は新 型コロナウイルス 感染症の影響によ り実施なし	—	運動部活動マネ ジメント研修	◆運動部活動の指導者である教職員の指導力 向上、資質向上を図るため、令和3年1月に 研修を予定していたが、新型コロナウイルス 感染症拡大防止の観点から中止となった。
	89 体罰等 に関する相談 体制の整備	—	—	—	—	生徒アンケート の実施	◆府立学校においてアンケート「安全で安心 な学校生活のために」を実施し、体罰の早期 発見に努めた。 ◆「夏季休業中及び冬季休業中における生徒 の指導について」において「被害者救済シ ステム」等の相談窓口を生徒に周知するよう、 全府立学校に通知した。
		—	—	—	—	校内体制整備	◆全ての府立高校において、各校の状況に応 じた相談窓口を設置し、上記アンケート実施 時に周知した。

【基本方針4】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
24 体罰等の 防止 《基本的方 向⑥》	89 体罰等に関する相談体制の整備	—	—	—	—	被害者救済システム運用事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校における体罰等の被害にあった児童・生徒やその保護者の相談を受け付け、その解決に向けた支援を行った。 ◆評価委員会を年3回実施し、被害者救済システム運用について検証した。 ・電話相談 567 件、面接相談 59 件 フリーアクセス 232 件
	90 私立学校における体罰等の防止への対応	—	—	—	—	私立学校における体罰等の防止に向けた取組みを支援	◆文部科学省調査を活用して、私立学校における体罰の実態等を調査した。また、校長会等で体罰等の防止等に関する注意喚起を行った。

【指標の点検結果】 ※全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」及び「実績値」には次年度の結果を記載

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 23 「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合	向上させる	小6：83.7% (全国：85.9%) 中3：68.3% (全国：70.5%) (平成29年4月調査)	小6：81.2% (全国：83.8%) 中3：67.4% (全国：70.5%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	小6：78.5% (全国：80.3%) 中3：65.7% (全国：68.6%)		
			△	—	△		
○指標 24 「ものごとを最後までやりとげたことがある」児童・生徒の割合	向上させる	小6：94.3% (全国：94.8%) 中3：93.5% (全国：94.7%) (平成29年4月調査)	小6：94.9% (全国：95.2%) 中3：93.0% (全国：93.9%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	小6：81.6% (全国：84.3%) 中3：82.0% (全国：84.2%)		
			△	—	△		
○指標 25 「読書が好き」な児童・生徒の割合	全国水準をめざす (令和2年度)	小6：47.1% (全国：49.0%) 中3：39.3% (全国：46.1%) (平成29年4月調査)	小6：43.7% (全国：44.3%) 中3：34.0% (全国：38.9%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	令和3年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため		
			△	—	—		
○指標 26 「自分には良いところがある」児童・生徒の割合	向上させる	小6：74.9% (全国：77.9%) 中3：65.6% (全国：70.7%) (平成29年4月調査)	小6：77.9% (全国：81.2%) 中3：68.4% (全国：74.1%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	小6：74.3% (全国：76.9%) 中3：72.5% (全国：76.2%)		
			○	—	△		
○指標 27 「学校のきまりを守っている」児童・生徒の割合	向上させる	小6：89.1% (全国：92.6%) 中3：93.2% (全国：95.2%) (平成29年4月調査)	小6：88.4% (全国：92.3%) 中3：94.7% (全国：96.2%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	令和3年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため		
			△	—	—		

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 28 「高校・高等部での学習を通して『自分を大切に する』気持ちが高まった」と回答した府立学校生の割合	向上させる	59.1% (平成 28 年度)	60.4%	60.5%	63.2%		
			○	○	○		
○指標 29 「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合	向上させる	82.6% (平成 28 年度)	85.1%	84.0%	86.9%		
			○	○	○		
○指標 30 「悩みや心配ごとがあるとき、相談する相手がいない」と回答した府立学校生の割合	減少させる	7.2% (平成 28 年度)	7.6%	6.0%	5.9%		
			△	○	○		
○指標 31 暴力行為の発生件数の千人率	全国水準をめざす (令和元年度)	小：5.4件 (全国：3.5件) 中：21.2件 (全国：9.2件) (平成 28 年度)	小：5.1件 (全国：4.4件) 中：17.3件 (全国：8.9件) (平成 29 年度)	小：6.4件 (全国：5.7件) 中：15.7件 (全国：9.3件) (平成 30 年度)	小：5.9件 (全国：6.8件) 中：13.7件 (全国：9.1件) (令和元年度)		
			△(注)	△(注)	△(注)		

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 32 不登校児童・生徒数の 千人率	いずれについても 全国水準以下を めざす	小：5.4人 (全国：4.7人) 中：35.7人 (全国：31.4人) 高：35.2人 (全国：16.4人) (平成28年度)	小：5.8人 (全国：5.4人) 中：36.7人 (全国：32.5人) 高：32.7人 (全国：16.8人) (平成29年度)	小：7.1人 (全国：7.0人) 中：38.3人 (全国：38.1人) 高：33.8人 (全国：18.1人) (平成30年度)	小：8.0人 (全国：8.4人) 中：42.5人 (全国：41.2人) 高：35.1人 (全国：17.6人) (令和元年度)		
			△(注)	△(注)	△(注)		
○指標 33 いじめの解消率	いずれについても 100%をめざす	小：95.8% 中：92.1% 高：91.4% (平成28年度)	小：90.8% (全国：86.4%) 中：80.8% (全国：86.4%) 高：84.9% (全国：84.8%) (平成29年度)	小：91.1% (全国：84.7%) 中：80.1% (全国：82.8%) 高：87.6% (全国：84.8%) (平成30年度)	小：88.9% (全国：83.5%) 中：76.0% (全国：81.6%) 高：86.1% (全国：84.0%) (令和元年度)		
			△(注)	△(注)	△(注)		

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

【自己評価】

【基本的方向①】 小・中・高一貫したキャリア教育を推進するとともに、地域と連携した体験活動や読書活動を充実し、粘り強くチャレンジする力をはぐくむ教育を充実します。

- 令和2年度は、2025年日本博覧会協会の「教育プログラム開発事業」に協力し、子どもたちがSDGsについて学習するとともに、「すべての命が輝くアイデア」について自分なりのアイデアを探究的に考えていく教育プログラムの開発に関わった。府内小学校5校、中学校9校でプログラムを実施し、実施校では、「将来の夢や目標を持っている」というアンケート項目の肯定的回答が取り組み後に小学校で83.9%、中学校で72.0%になるなど向上した。今後、本取り組みの成果を府内への普及を進め、「持続可能な社会の創り手」の育成に向けて、地域の課題を解決するために探求的な課題を他者と協働しながら挑戦していく力や、よりよい解決策を考える力を育み、将来に展望を持てる子どもを育成する。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があったことから、対面に加えてwebも活用し、公立図書館児童サービス担当者会議や新刊紹介講座等のほか、学校図書館の活性化・公立図書館における児童サービス向上を目的とする「公立図書館と学校との合同研修」等の各種研修・講座を実施し、子どもの発達段階に応じた読書環境の充実を図った。今後も子どもが読みたいと思う本と出合う機会の拡大等を一層進めるとともに、子どもの読書活動の推進に向けて、市町村に対する働きかけを進めていく。

【基本的方向②】 歴史や芸術・文化・学術等に関する教育を推進し、郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心をはぐくみます。

- 近現代史をはじめとした歴史等に関する教育については、全校を対象とした教育課程協議会において近現代史をはじめとした授業内容の周知を行うなど、事業目標に沿って進捗している。歴史・文化にふれる機会の拡大については、大阪府内における国指定・登録文化財及び府指定文化財の件数は目標を達成した。市町村や教育機関と連携した出前授業や出張講座、世界遺産百舌鳥・古市古墳群の学習会については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、中止や延期となる事業が相次いだ。事業目標に向けて取り組みを進め、我が国と郷土への誇りや文化・伝統を尊重する心をはぐくむことができた。

【基本的方向③】 民主主義をはじめとした社会のしくみについての教育を推進し、社会の一員として参画し貢献する意識や公共の精神を醸成します。

- 政治的教養を育む教育については、各府立学校の指導計画に基づき、高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」の中の「知識・理解に関する内容」について1単位時間以上、「実践的な学習活動に関する内容」について4単位時間以上、計5単位時間以上の指導を実施した。今後も、政治的教養を育む教育の充実に向け、好事例の共有を図っていく。
- 民主主義など社会のしくみに関する教育については、教育課程実施状況調査、教育課程編制状況調査等の際に、各小中学校等の社会科における「国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」学習について適切に実施がなされていることを確認した。今後も、実施を促していく。

【基本的方向④】 社会のルールを守り、違いを認め合い人を思いやる豊かな人間性をはぐくむ人権教育・道徳教育を推進します。

・小・中学校については、人権教育研修を実施するとともに、特別の教科「道徳」の充実に向けての実践事例集の活用を周知する等、道徳教育をより一層推進してきた。また、道徳教育担当指導主事研修会において、授業づくりや指導と評価の一体化について発信を行った。

また、市町村に対して研修や推進教師連絡会等の実施を促しており、実施した市町村からの聞き取りによると、道徳教育推進教師からは、児童・生徒を見取る評価だけでなく指導に生かす評価が重要であることや、「考え・議論する道徳」の実現に向けた授業改善、発問の工夫など授業づくりの重要性が見えてきたなど、授業力向上に対する意識が高まってきていることがわかった。一方で、教員によって道徳教育への意識や指導力の差や、学校全体で組織的に授業改善に取り組む体制に課題があることが見えてきた。

今後は「授業改善」についての研修を進めていくとともに、人権教育・道徳教育の推進をはかり、子ども達の社会のルールを守る意識や、豊かな人間性を育めるように取り組んでいく。

・府立高校においては、人権教育研修など各種会議を開催し、その成果を取りまとめるとともに、各学校で作成した道徳教育の全体計画に基づき道徳教育を推進した。「高校・高等部での学習を通して『自分を大切にする』気持ちが高まった」、「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合は一定水準を維持している。今後も教育活動全体を通じて一人ひとりの人権が大切にされる学校づくりに取り組んでいく。

【基本的方向⑤】 子ども自身の問題解決能力をはぐくむとともに、関係機関との連携や支援チームの活用等により、いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応を強化します。

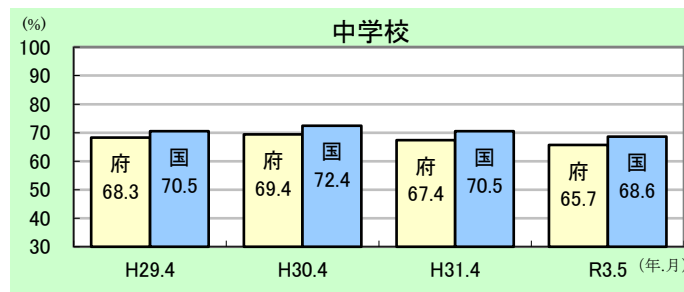
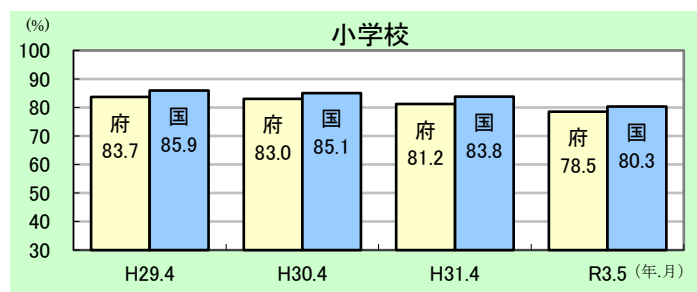
・令和2年度は、いじめ虐待等対応支援体制構築事業を通じて、いじめ・虐待をはじめとする生徒指導上の課題に対する未然防止・予防を図るとともに、各市町村においては、解決が困難な課題の重篤化の防止に向け、府の緊急支援チームの派遣等により、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の多職種が連携したチーム支援体制の構築を進めてきた。令和2年度の府緊急支援チームの派遣は142件となり、派遣後のアンケートからは9割以上の肯定的な回答を得ている。今後も、生じた事案に対し迅速かつ適切に対応するとともに、その未然防止に向け、チーム支援体制の構築が図られるよう、引き続き市町村を支援していく。

【基本的方向⑥】 教員研修の実施など校内の指導体制を強化し、体罰等の防止に取り組みます。

・全ての府立高校において生徒アンケートを2回実施し、体罰の早期発見に努めるとともに、長期休業前の通知等を通じて、相談窓口の周知を図った。このような取り組みにより、引き続き、体罰の発見に努めるとともに、体罰の防止についても、啓発に努めていく。

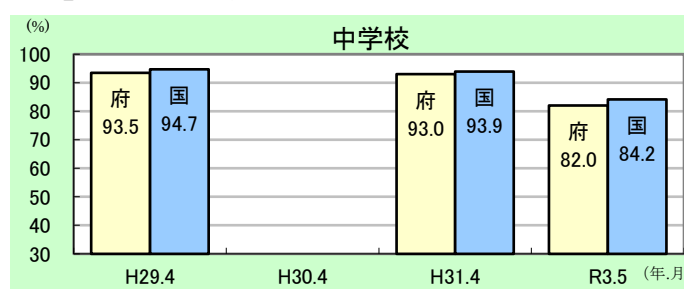
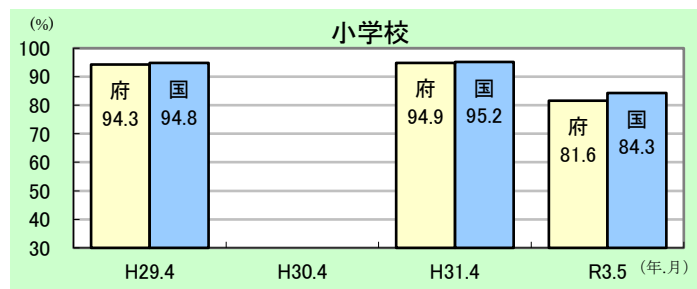
(参考) ※令和2年度については「全国学力・学習状況調査」が未実施のため、結果はありません。

◆指標 23 「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合



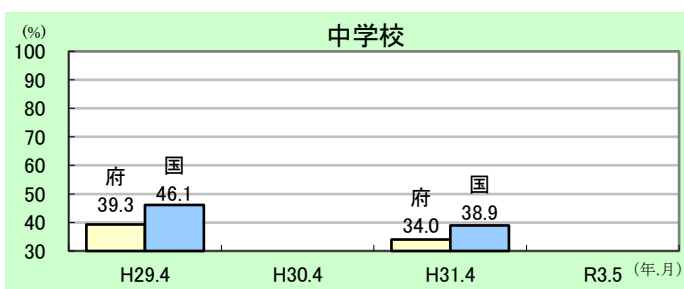
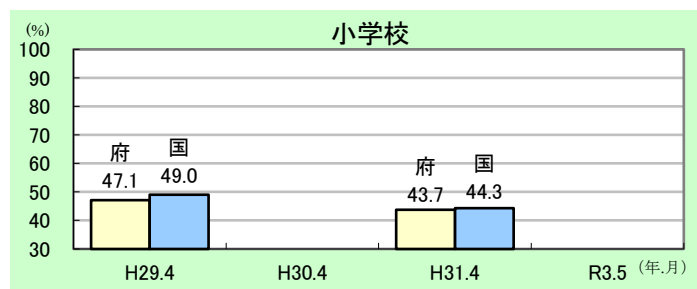
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)

◆指標 24 「ものごとを最後までやりとげたことがある」児童・生徒の割合



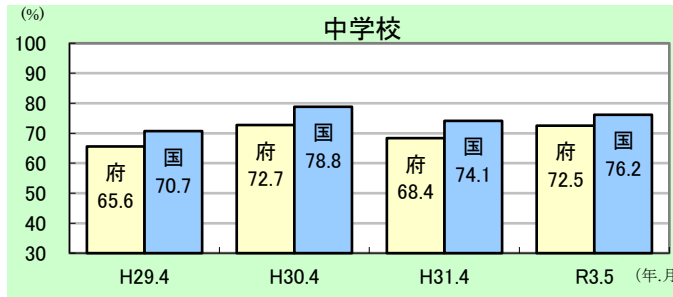
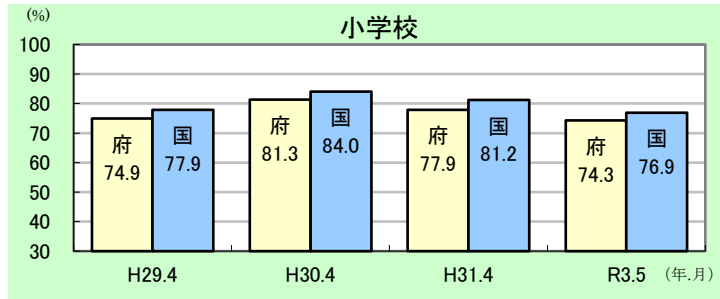
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)
※平成30年度調査は、項目なし

◆指標 25 「読書が好き」な児童・生徒の割合



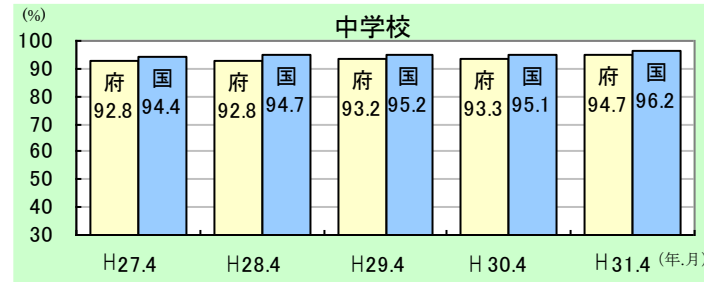
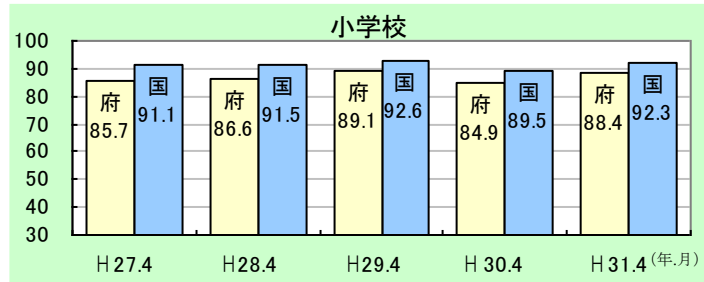
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)
※平成30年度、令和3年度調査は、項目なし

◆指標 26 「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合



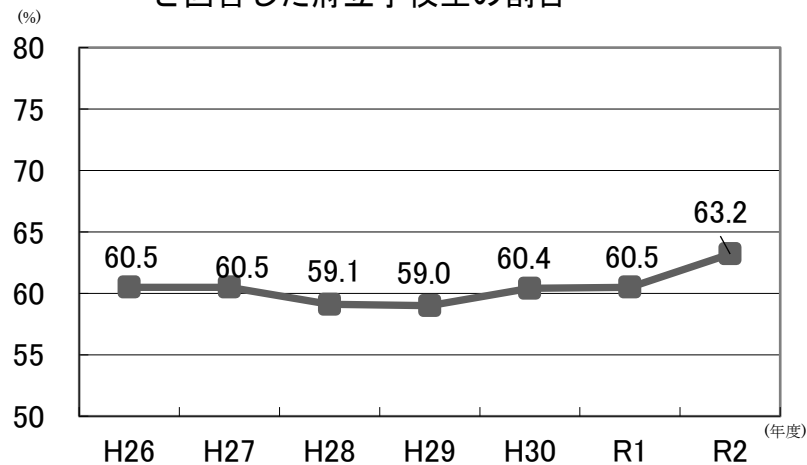
※文部科学省「全国学力学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)

◆指標 27 「学校のきまりを守っている」児童・生徒の割合



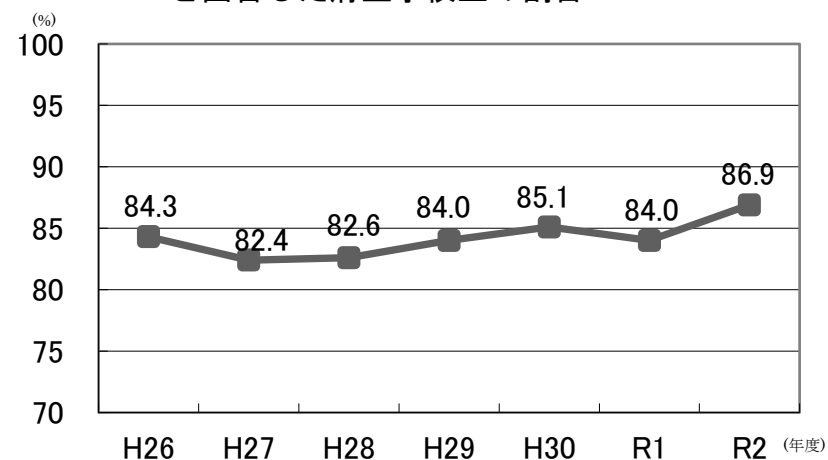
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)
※令和3年度調査は、項目なし

◆指標 28 「高校・高等部での学習を通して『自分を大切にする』気持ちが高まった」と回答した府立学校生の割合

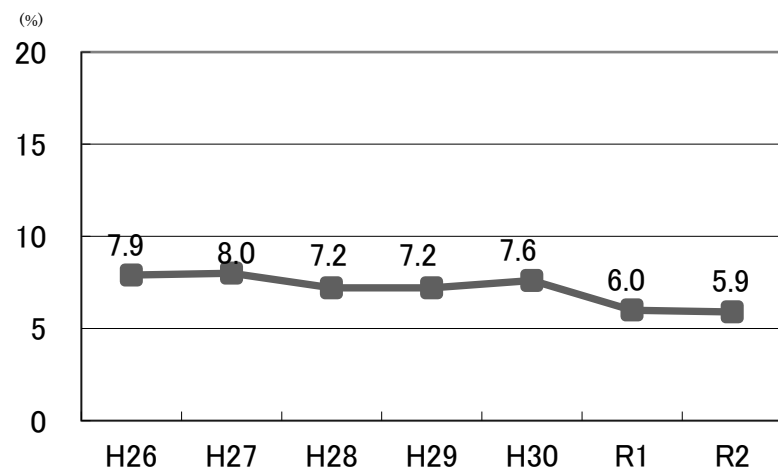


※府教育庁調べ

◆指標 29 「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合

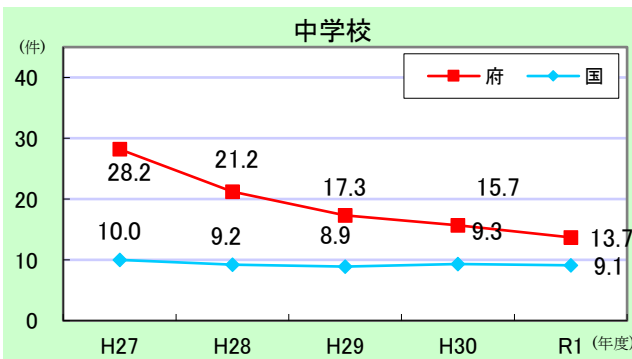
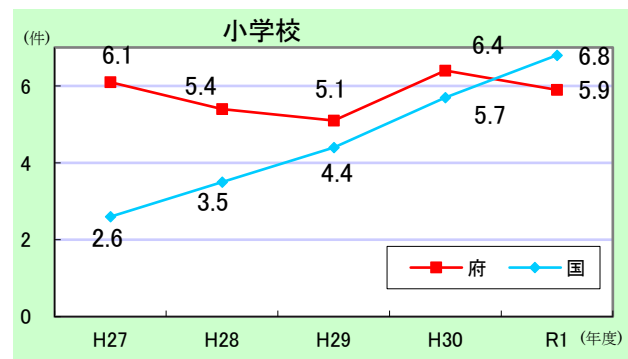


◆指標 30 「悩みや心配ごとがあるとき、相談する相手がない」と回答した府立学校生の割合



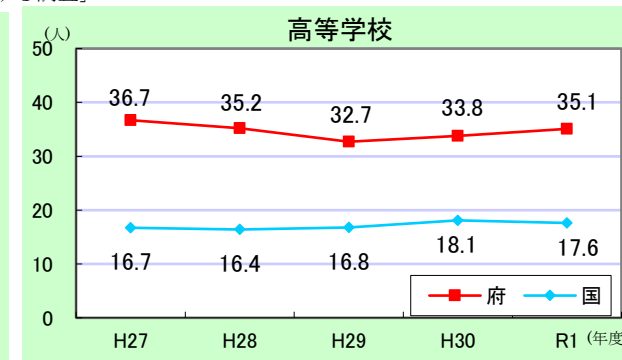
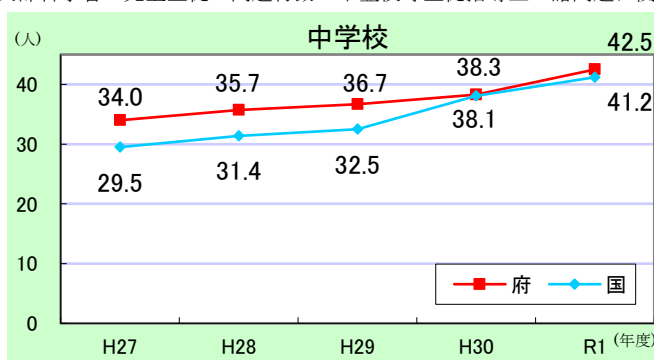
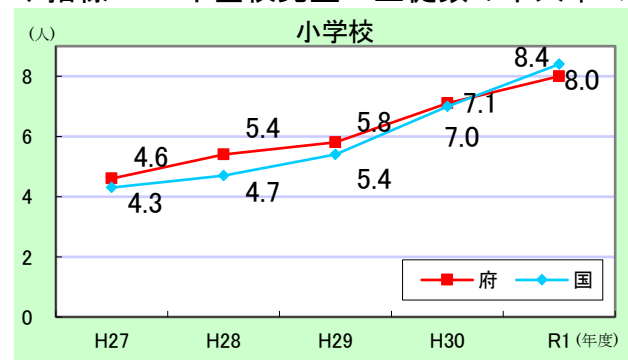
◆指標 31 暴力行為の発生件数の千人率

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



◆指標 32 不登校児童・生徒数の千人率

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



◆指標 33 いじめの解消率

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」

